

マニフェスト工程計画

～ 将来を担う子どもたちが希望をもてるまちを目指して ～

(自己評価表)

平成25年6月

豊 川 市

マニフェスト事業評点一覧

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

- ① 指定避難地の見直し及び避難経路の確立
- ② 消防署南分署の建設
- ③ 自主防災会活動促進事業
- ④ 太陽光発電の公共施設導入及び一般住宅用への補助拡充
- ⑤ 公共施設の省エネ化、緑のカーテン事業の推進
- ⑥ 校区ヒヤリ地図ヒヤリ箇所安全対策事業
- ⑦ 警察署等関係団体と連携した交通事故防止の推進
- ⑧ 消防団、自警団の組織強化に向けた支援

評点

1. やすらぎやうるおいのある

安全・安心なまちづくり

14.5 / 20

29 / 40

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

- ① 老朽化した校舎の計画的な建替え
- ② 暑さ対策など子どもたちの学習環境の整備
- ③ 桜ヶ丘ミュージアムの改装
- ④ 一宮、小坂井地区に図書館分館の整備
- ⑤ スポーツ振興基金の設置
- ⑥ 地域の伝統文化や東三河演劇祭の育成・支援
- ⑦ 小坂井地域に新給食センターの建設
- ⑧ 中学校部活動活性化事業
- ⑨ 駅伝大会の誘致及び民間団体によるリレーマラソンへの支援
- ⑩ 学校図書館の蔵書・司書の充実

評点

2. 子どもたちの笑顔があふれ

文化のさかんなまちづくり

15.2 / 20

38 / 50

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

- ① 新市民病院の建設及び救命救急センターの設置
- ② グループホーム等高齢者支援施設の民間活用での整備
- ③ 児童クラブ室の空調施設整備
- ④ 障がい者一時預かり事業の拡充
- ⑤ 西部中学校校区児童館の建設及びあかさか児童館の建替え
- ⑥ きれめのない母子保健サービスの提供
- ⑦ 公共施設・民間企業における障がい者の就労支援事業
- ⑧ 子ども医療費の中学生通院完全無料化

評点 3. 生涯を健康で安心して

4
3
5
3
3
3
3
5

暮らせるまちづくり

14.5 / 20

29 / 40

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

- ① 雇用の確保と財政基盤強化に向けた工業用地の開発
- ② 名鉄八幡駅エレベータ設置及び新市民病院周辺整備事業
- ③ B-1グランプリ全国大会の誘致
- ④ 商工会議所・商工会における中小企業相談業務への支援強化
- ⑤ 農業の担い手育成総合支援対策事業
- ⑥ 豊川海軍工廠跡地に平和公園整備
- ⑦ やる気満々商店街補助事業の創設
- ⑧ 企業誘致優遇制度の拡充(雇用促進奨励金、誘致情報提供報奨制度)
- ⑨ 市内3ヶ所の区画整理事業の着実な進捗
- ⑩ 公共下水道第9次拡張計画及び特定環境保全公共下水道事業の着実な推進
- ⑪ パスポート発給窓口の市内設置
- ⑫ 農作物の鳥獣被害対策事業の拡充

評点 4. 都市基盤が整い

4
4
3
3
3
3
4
5
3
3
5
4

にぎわいと活力あふれるまちづくり

14.7 / 20

44 / 60

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

- | | 評点 |
|--|----|
| ① 経営的視点を取り入れたあらたな行政改革の推進 | 3 |
| ② 少数精鋭計画の着実な実行 | 3 |
| ③ 一般会計市債残高を100億円減(22年度決算620億円→27年度予算520億円) | 4 |
| ④ NPO・ボランティアの人材育成及び運営支援 | 3 |
| ⑤ 地区集会施設建設費補助の対象経費拡充 | 5 |
| ⑥ 行政運営における地域の大学との連携強化 | 3 |
| ⑦ 市役所業務継続計画書策定など行政の危機管理体制を強化 | 3 |
| ⑧ 市役所「カイゼン」運動の導入 | 3 |
| ⑨ 東三河県庁の機能向上に向けた東三河8市町村の連携強化 | 3 |
| ⑩ 市長2期目退職金についても無支給 | 5 |

5. あらたな行政改革と

住民との協働のまちづくり

14.0 / 20

35 / 50

市長マニフェスト総合評点

72.9 / 100

※配点の方法

評点は、凡例にある5点満点評価の数値を使い配点をしています。

評点の結果は、各まちづくりごとの合計値と各まちづくりを20点満点とした評点を記載しています。

当該年度に実施する事業のない項目については、便宜上「工程計画どおりの実施」として評価しています。

(凡 例)

1. やすらぎやうるおいのある安全なまちづくり

(工程計画)

24年2月にお示した工程計画の内容を記載しています。

番号	項目	実施内容	25年度			26年度	27年度	部名	課名
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度		
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
1	指定避難地の見直し及び避難経路の確立	津波危険区域において、効果的に避難する経路を地元自主防災会と調整し、避難誘導看板を設置する。	<p>誘導看板設置の実施</p>					消防本部	防災対策課

今年度の取組みを記載しています。
※平成25年6月末現在で完了している取組みも含む。

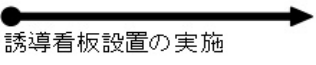
(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(取組)等(取組等)
平成25年3月末の実施状況を記載しています。	<p>評価は5点満点で、以下のとおりとしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 5 工程計画を実行し、事業の完了または目的達成 4 工程計画より早い又は内容を越えた実施 3 工程計画どおりの実施 2 工程計画より遅い又は内容に満たない実施 1 工程計画よりかなり遅い又は内容に満たない実施 0 工程計画が頓挫している事業・中止と判断した事業

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)
事業実施による成果を記載するとともに、現在までの進捗状況を自己評価しました。	H24
	H25
	H26
	H27

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名	
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円							
1	指定避難地の見直し及び避難経路の確立	津波危険区域において、効果的に避難する経路を地元自主防災会と調整し、避難誘導看板を設置する。							消防本部	防災対策課
				0.7	0.5					

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>津波危険地区においては、指定避難地の見直し及び避難経路の確立が喫緊の課題となっている。御津町地内沿岸部の7地区の自主防災会との協力により、平成24年8月から11月にかけて津波避難訓練を各地区で実施した。その検証に基づき作成した津波避難経路図を、各地区の住民に配布するとともに、避難誘導看板を設置した。</p>	<p>御津町地内沿岸部と同様に津波による浸水が予想される伊奈町地区の自主防災会に対し、平成25年5月に本年度の取り組み計画を説明した。また、①避難場所(目標物)の設定②避難経路の設定③避難訓練④避難マップの作成を実施する。</p> <p>また、御津南部小学校及び消防署南分署を津波避難ビルとして指定する一方で、津波危険地区の避難所へ津波避難不可看板を設置する。</p> <p>(道路建設課) 御津臨海部から消防署南分署への避難経路となる仲荒野口1号線の実施設計を実施する。</p> <p>(道路維持課) 道路標識支柱などに海拔表示シート、案内標識に避難地表示シートを設置する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>住民の防災意識を高め、大規模地震による津波発生時の円滑な避難を促し、住民の安全確保が図られる。</p>	<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。 消防署南分署への避難経路となる仲荒野口1号線については、早期整備が必要と考える。</p>	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
2	消防署南分署の建設	消防、救急体制の充実を図るため、平成24年度に御津及び小坂井出張所を廃止し、救急車を配備する分署を建設する。						消防本部	総務課
			113.9	400.9					

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
屋上への避難階段を備えた建物本体の建築工事等を施工し、平成25年3月に完工した。	平成25年4月1日から、職員27人及び高規格救急自動車1台他4台の車両を配備し、業務を開始した。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
	救急車を配備する分署を開設したことで、御津、小坂井地区における地域間格差の是正が図られるとともに、庁舎屋上への避難階段を設置したことで、津波に対する一時避難場所が確保された。	平成24年度に消防署南分署の整備が完了し、救急車の到着時間の格差是正が図られ、事業の目的が達成された。	H24
		H25	5
		H26	
		H27	

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
3	自主防災会活動促進事業	自主防災会に対して、防災リーダー養成講座を実施するとともに、自主防災会が必要とする設備整備への助成や活動支援の充実を図る。	養成講座の実施					消防本部	防災対策課
			設備整備の充実						
			1.9	2.1	2.1	2.1	1.9		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(防災リーダー養成講座) 平成22年度から、防災リーダーの養成講座を実施している。今後も、防災リーダーが養成されていない自主防災会に対しては、養成講座への参加を積極的に働きかける必要がある。</p> <p>(設備整備への助成等) 従前より実施している自主防災会に対する、防災倉庫設置費補助や、訓練推進交付金制度を実施した。</p>	<p>(防災リーダー養成) 平成25年度は、50人の養成を目指すとともに、過去2年間養成していない自主防災会への働きかけを引き続き行う。 また、これまでに養成した防災リーダーを対象とする防災士資格取得費補助制度を新設した。</p> <p>(設備整備への助成等) 防災倉庫設置費補助と訓練推進交付金制度を継続実施する。 自主防災会活動としてリーフレットを配布する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>(防災リーダー養成) 養成講座の実施により、今年度の希望者を含め自主防災会83団体でリーダーが養成され、自主防災活動の活性化が図られる。 また、防災士資格取得費補助の実施により、防災リーダーのスキルアップを促進し、自主防災活動の強化が図られる。</p> <p>平成24年度 養成講座受講者数 58人</p> <p>(設備整備への助成等) 防災倉庫設置や訓練実施の支援を行うことで、各自主防災会の機能強化が図られる。</p>	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
4	太陽光発電の公共施設導入及び一般住宅用への補助拡充	市役所を始めとし公共施設への太陽光発電設備を設置する。また、一般住宅への太陽光発電システム設置費補助基数を、任期前期に前倒して充実を図る。	250基	400基	400基	200基	200基	環境部	環境課他
			市役所 音羽支所 (そのほかの公共施設は、建設等に合わせて太陽光発電設備設置)						
			20.0	53.6	32.0	37.6	16.0		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(太陽光発電の公共施設導入) 市役所北庁舎屋上に10kWの太陽光発電設備を設置するとともに、発電情報パネルを市役所ロビーに設置した。 また、小坂井東小学校屋内運動場及び消防署南分署にも太陽光発電設備を設置した。</p> <p>(住宅用太陽光発電設置補助) 太陽光発電設備を一般住宅に設置する際に、1kWあたり20,000円、上限80,000円を補助し、当初予定は400基を見込んでいたが、需要が多かったため、平成24年9月補正で増額を行い644基の実績となった。</p>	<p>(太陽光発電の公共施設導入) 建設中の学校給食センターや改修を予定する桜ヶ丘ミュージアムに太陽光発電設備を設置する。 また、音羽支所への太陽光発電設備設置に係る実施設計を行う。</p> <p>(住宅用太陽光発電設置補助) 補助対象枠を400基として実施する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>(太陽光発電の公共施設導入) 太陽光発電設備の設置は、CO2の排出と電気料金の削減につながり、庁舎ロビーの発電情報パネルにより、自然エネルギー導入促進のための市民に対する啓発が図られる。</p> <p>北庁舎太陽光発電システムによる削減(平成25年3月実績) 電気料金 約 16,040円削減 CO2 約 0.54トン削減</p> <p>(住宅用太陽光発電設置補助) 補助を実施することで、一般住宅への太陽光発電設備の導入が促進される。</p>	<p>平成24年度には、住宅用補助枠の補正拡大や各種公共施設へ太陽光発電設備を設置したことにより、工程計画以上と評価する。</p>	H24	4
		H25	4
		H26	
		H27	

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
5	公共施設の省エネ化、緑のカーテン事業の推進	公共施設の省エネ化を実施するとともに、緑のカーテン事業を継続して実施する。また、平成24年度には、電気自動車の導入や急速充電施設を整備し、市民への啓発を図る。						環境部	環境課他
			41.3	9.5	1.4	1.4	1.4		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(公共施設の省エネ化) 市役所の事務室内照明を省エネタイプの照明に取り替えた。</p> <p>(緑のカーテン事業) 市役所、小中学校21校、保育園24園及びその他市内の公共施設10箇所に、「緑のカーテン」を設置するための資機材等を配付し、省エネ活動を推進した。また、「緑のカーテンコンテスト」を実施し、住宅や事業所における省エネ活動を促進した。</p> <p>(電気自動車) 電気自動車を購入するとともに、急速充電設備を市役所に設置した。</p>	<p>(公共施設の省エネ化) 施設の改修や老朽化設備の更新に合わせて省エネ設備を導入する。</p> <p>(緑のカーテン事業) 市役所、小中学校及び保育園で「緑のカーテン」を設置し、省エネを実施する。また住宅や事業所を対象とする「緑のカーテンコンテスト」を引き続き実施する。</p> <p>(電気自動車) 講座やイベントでの試乗や、市役所急速充電設備の無料開放を引き続き行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
<p>(公共施設の省エネ化) 市役所の照明改修と節電対策を行ったことで消費電力が削減される。 平成23年度に912,856kWhであった市役所の消費電力が、平成24年度は866,445kWhとなった。</p> <p>(緑のカーテン事業) 多くの住宅や事業所などで「緑のカーテン」が設置されたことで節電につながり、市民の省エネに対する意識が高まる。 平成24年度応募件数 住宅部門 37件、団体部門 54件</p> <p>(電気自動車) 電気自動車を活用した講座を実施することで、市民への地球温暖化防止の啓発が図られる。</p>		
	H24	3
	H25	4
	H26	
	H27	

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
6	校区ヒヤリ地図ヒヤリ箇所安全対策事業	危険箇所の対策として、交差点付近のカラー舗装を実施する。	カラー舗装の実施					建設部	道路維持課
			6.0	10.8	10.8	10.8	10.8		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>歩行者・自転車に係る死傷事故発生割合が大きい生活道路における危険箇所の安全対策が喫緊の課題となっている。「校区ヒヤリ地図」は交通安全対策事業を実施する際に、地域住民からの情報として危険箇所を確認する重要な資料として活用している。平成24年度は、全国的に多発した通学路での交通事故への対策として、交差点カラー舗装の予算額を増額補正し、29箇所の交差点で実施した。</p>	<p>「校区ヒヤリ地図」の危険箇所について、地元要望等を勘案し、年間18箇所のカラー舗装を実施する。 (1箇所あたり4つ以上のヒヤリマークがある危険箇所は536箇所)</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>「校区ヒヤリ地図」の危険箇所への対策として、交差点付近のカラー舗装を実施することにより、通行者に対して注意喚起を行い、交通事故の防止が図られる。</p>	<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
7	警察署等関係団体と連携した交通事故防止の推進	豊川警察署との実務者連絡会議を毎月1回開催し、事件事故の情報収集とその対応策等を協議する。	●————→ 実務者会議の開催					市民部	人権交通防犯課
		豊川警察署と連携し、交通安全施設等を設置する。	————→ 交通安全施設等を設置						
			57.9	65.6	65.6	59.2	59.2		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(実務者連絡会議) 平成24年5月から毎月会議を開催し、交通安全と防犯対策の調整を図った。</p> <p>(交通安全施設等の設置) 交通事故を防止するための道路の区画線、防護柵、反射鏡などの交通安全施設を整備した。特に、重大な事故の発生現場や事故が多発する交差点等については、豊川警察署との連携により立会を行い、カラー舗装や区画線の設置を実施した。</p>	<p>(実務者連絡会議の開催) 引き続き毎月会議を開催し、交通事故の発生状況から傾向・対策を会議内で検討し、豊川署と連携して事故抑制のための街頭啓発活動などを実施する。</p> <p>(交通安全施設等の設置) 人権交通防犯課が開催する交通安全防犯対策連絡会議や豊川警察署との連携を密にして情報を収集し、交通事故の発生状況や傾向を踏まえ交通安全施設等を設置する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
<p>(実務者連絡会議の開催) 豊川警察署の指導を受けた交通事故防止啓発イベント等を実施することにより、交通事故の防止が図られる。</p> <p>(交通安全施設等の設置) 交通安全防犯対策連絡会議や豊川警察署との連携を密にして、対策が必要な箇所に交通安全施設を重点的に整備することで、交通事故の防止が図られる。</p>	工程計画に沿って進んでいると評価する。			
			H24	3
			H25	3
			H26	
	H27			

1. やすらぎやうるおいのある安全・安心なまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
8	消防団、自警団の組織強化に向けた支援	消防団員報酬の充実を図るとともに機能別消防団員の定着を促すため退職手当の制度を実施する。また、自警団の施設及び設備の充実を図るための補助を実施する。						消防本部	総務課
			32.5	33.3	34.2	35.6	35.6		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(消防団員の処遇改善) 機能別消防団員の名称を支援団員に変更するとともに、退職報償金制度を適用するために、平成25年3月議会で条例を改正した。</p> <p>(消防団等の強化) 支援団員(機能別消防団員)20人を新規任命(総員76人 条例定数78人)し、昼間の災害等対応の強化を図るとともに、自警団に対する訓練指導、施設(詰所)・装備品(消防ポンプ等)に対する補助を実施した。</p>	<p>(消防団員の処遇改善) 平成25年度から、支援団員(機能別消防団員)にも退職報償金制度を適用する。</p> <p>(消防団等の強化) 支援団員(機能別消防団員)14人を新規任命(総員71人 条例定数78人)した。自警団に対する訓練指導、施設(詰所)・装備品(消防ポンプ等)に対する補助を継続して実施する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>(消防団員の処遇改善) 支援団員(機能別消防団員)の確保策として、支援団員に退職報償金制度を適用することにより、長期間の委嘱が可能となり、平日昼間の消防活動の強化が図られる。</p> <p>(消防団等の強化) 支援団員(機能別消防団員)設置の目的の1つとした昼間火災等への対応強化については、平成24年度では延べ51人の出勤実績があり、消防団活動を補完している。</p>	<p>支援団員(機能別消防団員)への退職報償金制度の適用については、平成24年度に条例改正を行った。 消防団員報酬の充実や自警団詰所整備等の補助については、工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H24	3
		H25	4
		H26	
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
1	老朽化した校舎の計画的な建替え	老朽化した校舎の改築を計画的に実施する。	改築事業の実施					教育委員会	庶務課
			—	—	—	—	—		
			→						

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>平成24年度末で建築40年を経過する校舎等学校施設が全体の3割を占めており、計画的な対応が課題となっている。</p> <p>平成24年度は、改築事業として、小坂井東小学校屋内運動場改築工事及び桜町小学校プール改築工事を実施した。また、東部小学校校舎改築工事の実施設計を実施した。</p>	<p>東部小学校校舎改築工事を平成27年度までの3カ年事業として開始する。</p> <p>八南小学校校舎増築・大規模改修工事の実施設計等を実施する。</p> <p>萩小学校の校舎構造体の耐久性調査等を実施し、校舎の改築等方針を決定する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>計画に沿って、校舎改築等事業を実施することにより、子どもたちの学習環境の整備が図られる。</p>	<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
2	暑さ対策など子どもたちの学習環境の整備	平成23年12月補正予算で空調設備のない小中学校の普通教室に扇風機を設置し、平成24年度には特別教室に扇風機を設置する。引き続き中学校の音楽室に空調設備を設置するとともに、トイレの洋式化、ドライ化を進め学習環境の改善を図る。	<p>普通教室に扇風機を設置</p> <p>特別教室(中学校音楽室を除く)に扇風機を設置</p> <p>中学校の音楽室に空調設備を設置</p> <p>トイレの改修工事</p>					教育委員会	庶務課
			54.3	22.8	97.4	115.6	102.9		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>近年の暑さに対する対策など子どもたちの学習環境を整備するため、平成24年6月までに普通教室に、平成25年3月までに(中学校の音楽室を除く)特別教室に扇風機を合わせて3,568台設置した。</p>	<p>8月までに中学校音楽室に空調設備を設置する。 9月までにトイレの洋式化及びドライ化の改修方針を決定する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
小中学校への扇風機等の設置により夏の暑さが緩和され、学習環境の改善が図られる。	暑さ対策については、本年度に完了する。 トイレの洋式化やドライ化については、工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
		H25	4
		H26	
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
3	桜ヶ丘ミュージアム の改装	市民ギャラリーや収蔵庫を拡張し、利便性の向上を図る。						市民部	文化振興課
				28.3	442.7	2.1			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
改修工事の実実施設計とともに、外壁調査、地質調査、樹木の移植等を行った。	平成25、26年度の2カ年事業として、市民ギャラリーや収蔵庫の拡張などの改修工事に着手する。 また、国宝や重要文化財が展示可能な公開承認施設の認定取得のため空調設備を更新する。 財源措置として、防衛省の国庫補助事業が確定した。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
	桜ヶ丘ミュージアムの市民ギャラリーの拡大等により、市民の文化活動に対する利便性の向上が図られる。	H24
H25		4
H26		
H27		

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
4	一宮、小坂井地区(に図書館分館の整備)	一宮、小坂井生涯学習会館図書室を分館として位置づけ、人員配置、図書購入の充実を図る。						教育委員会	中央図書館
			2.7	4.7	26.2	14.7	14.7		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
従前は、一宮、小坂井地区の生涯学習会館図書室には、中央図書館所蔵(新書等)の書籍を配送していたが、各図書室所蔵として、一般図書や児童書等を新たに購入した。	平成25年10月1日に、一宮・小坂井生涯学習会館の図書室を、図書館分館にする。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
図書館分館の整備により常時図書館司書が配置され、図書購入、図書相談、イベント開催など利用者に対する図書館サービスの向上が図られる。	図書館分館の整備については、本年度に完了する。 図書資料の充実については、工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
		H25	4
		H26	
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
5	スポーツ振興基金の設置	スポーツの振興に柔軟に対応するため、スポーツ振興基金を設置する。						教育委員会	スポーツ課
				100.0	100.0				

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>平成24年度に「豊川市スポーツ振興基金条例」を施行し、1億円を積み立てた。また、スポーツ振興事業費補助金の奨励金及び激励金の制度を教育振興基金から分離するとともに、奨励金の交付対象を拡大した。</p>	<p>スポーツ振興基金に平成24年度と同額の1億円を積み立てる。スポーツ振興事業費補助事業を引き続き実施する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>スポーツ振興基金を活用した、スポーツ振興事業費補助事業(奨励金・激励金・助成金の交付)を展開することにより、スポーツの盛んなまちづくりの推進が図られる。</p> <p>また、平成22年3月に策定した「スポーツ振興計画」の施策の基本的な柱である「するスポーツ」「観るスポーツ」「支えるスポーツ」の振興が図られる。</p> <p>平成24年度交付件数 奨励金 78件 激励金 74件</p>	<p>本年度中に予定した2億円のスポーツ振興基金の積立てを完了する。</p>	H24	3
		H25	5
		H26	
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
6	地域の伝統文化や東三河演劇祭の育成・支援	地域の伝統芸能、伝統文化の保存・継承を支援する。	→					教育委員会	生涯学習課
			伝統芸能公開事業の実施						
		● →					市民部	文化振興課	
		演劇祭開催の支援							
			1.2	1.4	1.3	1.3	1.3		
		東三河演劇祭実行委員会を支援する。		1.2	1.2	1.2			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(伝統芸能) 観客席に小屋掛けした赤坂の舞台を会場として、金沢歌舞伎や一宮南部小学校歌舞伎クラブなどの出演に対して支援した。 平成24年度に開催された「第54回近畿・東海・北陸ブロック民俗芸能大会」に際して、若葉祭の山車出演を支援した。</p> <p>(演劇祭) 東三河演劇祭は、平成22年度から実施しているが、東三河演劇祭実行委員会に対して、公演会場や稽古場の提供により支援した。平成24年度は、市民参加の創作劇を制作する際の費用(脚本・演出)について補助した。</p>	<p>(伝統芸能) 小屋掛け技術の継承のため、客席の設営を小屋掛けの会に引き続き委託し、赤坂の舞台での伝統芸能の公演を支援する。</p> <p>(演劇祭) 東三河演劇祭実行委員会に対して、会場の提供や制作費用の補助などを引き続き実施する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>(伝統芸能) 赤坂の舞台における公演について、市内の歌舞伎団体を支援することにより、伝統芸能の保存・継承が図られる。</p> <p>(演劇祭) 東三河演劇祭実行委員会を支援することにより、市民による東三河演劇祭の継続的な開催が図られる。</p>	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
7	小坂井地域に新給食センターの建設	平成25年度2学期からの稼働を目指して、小坂井地区に新学校給食センターを建設する。						教育委員会	学校給食課
			82.5	1,480.8	381.9				

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
各共同調理場は、ドライ化や老朽化等に対応できない施設のため、早急な改築が必要となっている。地元からの要望や、地質調査の結果及び鉄道業者との近接工事協議の内容を反映させた実施設計に基づき、建設工事を開始した。	本体工事を6月末までに竣工し、夏休み中に厨房機器の試験を含む準備を行い、2学期(9月)から稼働する。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
老朽化した施設を統廃合することで、衛生面に配慮した安全・安心な学校給食の提供が図られる。	新学校給食センターの整備を完了し、本年度2学期から稼働する。	H24	3
		H25	5
		H26	
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
8	中学校部活動活性化事業	吹奏楽部等部活動のための備品整備を図る。	老朽化等の備品・設備の購入					教育委員会	庶務課
				3.0	3.0	3.0	3.0		
		外部指導者を招へいし、指導内容の充実を図る。	外部指導者の拡充					教育委員会	学校教育課
			1.8	2.0	2.3	2.3	2.3		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(備品整備) 各校が購入を希望する部活動備品を集計した4カ年の整備計画を策定し、中学校10校へ23品の部活動備品を購入した。</p> <p>〈外部指導者〉 運動部活動においては、9校で剣道を始めとする10競技に、外部講師を23人(平成24年度に1人増)招へいした。 また、文化部活動においては、平成24年度に、2校で吹奏楽及び美術に、それぞれ1人ずつの外部講師を新たに招へいした。</p>	<p>(備品整備) 整備計画に基づき、中学校10校へ大型楽器、卓球台など21品の部活動備品を購入する。</p> <p>(外部指導者) 運動部活動及び文化部活動の外部講師を各1人増員し、計27人配置する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>(備品整備) 備品の更新又は新規購入により、練習意欲・技術力の向上が図られる。</p> <p>(外部指導者) 外部指導者が加わることにより、技術的な向上が図られる。</p> <p>平成24年度 外部指導者活動日数 計375日</p>	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
9	駅伝大会の誘致及び民間団体によるリレーマラソンへの支援	陸上競技場を会場とした駅伝大会の開催を検討するとともに、実施しているリレーマラソンを支援し平成26年度から実施を引き継ぐ。						教育委員会	スポーツ課
					2.0	1.5	1.5		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(駅伝大会) 陸上競技場を会場とした駅伝大会の開催に向けて、豊川陸上競技協会などの関係機関と調整した。</p> <p>(リレーマラソン) 平成24年6月3日に陸上競技場を会場として開催された豊川リレーマラソン2012について、交通規制の警察協議や大会当日の警備などの人的支援を行った。</p>	<p>(駅伝大会) 駅伝大会の誘致・開催に向けて、引き続き豊川陸上競技協会などの関係機関と調整する。</p> <p>(リレーマラソン) 陸上競技場を会場として、6月2日に開催した豊川リレーマラソン2013に対して、平成26年度からの本事業を見据えて、人的支援に加え、市制施行70周年記念事業としてゲストランナーの招へいに対する費用を負担した。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>(駅伝大会) 陸上競技場を会場とした駅伝大会の誘致・開催により、市内外に対して「駅伝のまち豊川」のイメージ発信が図られる。</p> <p>(リレーマラソン) 大会開催を支援することで、身近に市民が参加できる大会の継続実施が可能となる。</p>	<p>リレーマラソンについては、豊川ビジョンリサーチの尽力により参加者も増やし目玉イベントとして定着した。</p> <p>駅伝大会の誘致については、開催の見込みがたっていない。</p>	H24	2
		H25	3
		H26	
		H27	

2. 子どもたちの笑顔があふれ、文化のさかんなまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
10	学校図書館の蔵書・司書の充実	学校図書館の蔵書充実を図る。	図書購入の実施					教育委員会	庶務課
			16.3	16.3	26.0	26.0	26.0		
	巡回司書を10人に増員し、読書環境を整備し、子どもたちに読書活動を推進する。	平成24年度巡回司書を4名増員					教育委員会	学校教育課	
			2.6	4.3	4.3	4.3			4.3

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(図書購入) 学校図書館の蔵書充実を図るため、通常の学校配当予算に加え学校図書館整備分として上乗せして各校に予算を配分した。</p> <p>(巡回司書) 平成23年度までは、6人の巡回司書で、小中学校全36校に対して、月に1、2回訪問していたが、平成24年度からは4人増員し、10人により月に3回程度訪問した。</p>	<p>(図書購入) 昨年度と同様に、学校図書館整備分として上乗せして各校へ予算を配当する。また、増加した図書を児童・生徒が効率的に利用ができるよう、各学校図書館の状況にあわせて、本年度は小学校に図書館用の書架を整備する。</p> <p>(巡回司書) 昨年度と同様に、巡回司書10人により、小中学校全36校に月3回程度訪問する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>学校図書館の蔵書充実や巡回司書の増員に伴う訪問回数の増加により、子どもたちの読書環境が整備され、読書意欲の向上が図られる。また、ボランティアや教員などの読書に対する意識の向上が図られる。</p> <p>平成24年度 巡回訪問回数 計970回</p>	<p>巡回司書の増員については、平成24年度に完了した。図書購入については、工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H24	4
		H25	4
		H26	
		H27	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
1	新市民病院の建設及び救命救急センターの設置	新市民病院の建設を進め、平成25年5月連休明けの開院を図る。						市民病院	病院建設室
		4,771.8	14,793.2	854.5					
		新市民病院開院後、平成27年度を目途に救命救急センターの設置申請を行い早期開設を図る。						市民病院	庶務課

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(新市民病院の建設) 平成24年12月に建設工事を完了し、平成25年5月連休明けの開院に向けて医療機器等を設置した。</p> <p>(救命救急センターの設置) 平成23年度に救命救急センターの設置を含めた「新市民病院医療機器整備計画」を策定し、院内に設置した新病院救急部門運営検討委員会で、引き続き具体的な運用方法を検討した。</p>	<p>(新市民病院の建設) 電子カルテなどの整備や現病院から新病院への引越作業を実施し、5月1日に開院した。</p> <p>(救命救急センターの設置) 救急医療の実績を積み重ねるとともに、医療スタッフ(医師、看護師等)の確保に取り組み、救命救急センターの設置申請に向けて県と調整を行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>(新市民病院の建設) 市民が望む利用者にやさしい市民病院が建設された。</p> <p>(救命救急センターの設置) 救命救急センターを設置することにより地域医療の向上が図られる。</p>	<p>新市民病院については、平成25年5月に開院した。 救命救急センターの設置については、工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H24	3
		H25	4
		H26	
		H27	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
2	グループホーム等 高齢者支援施設の 民間活用での整備	第5期介護保険事業計画(平成24年 度から平成26年度)を踏まえ、待機者 (入所申込者)の解消のため、民間事 業者による施設整備を支援する。						健康福祉部	介護高齢課
			176.0		322.0				


(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>「第5期介護保険事業計画」に掲げる次の地域密着型サービスの施設整備に向けて、平成24年度に事業者を公募により選定した。</p> <p>【公募対象サービス(施設)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 認知症対応型共同生活介護(グループホーム) 2施設 ② 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(小規模特養) 2施設 ③ 複合型サービス(小規模多機能型居宅介護と訪問看護) 1施設 	<p>選定した事業予定者(5事業所)に対し、施設整備及び開設準備経費に係る補助金を交付する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)	
	年度	評点
第5期介護保険事業計画に沿って施設整備が進み、施設入所等を希望する待機者の解消が図られる。	H24	3
	H25	3
	H26	
	H27	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
3	児童クラブ室の空調施設整備	熱中症対策など健康面への配慮や、良質な保育環境の提供の観点から、未整備の児童クラブ室に空調設備を整備する。	 整備					健康福祉部	子ども課
				30.0					

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>近年の暑さ対策として、子どもの保育環境を整備する必要がある。 未整備となっている全ての児童クラブ室(13箇所)に対して、空調設備の整備を完了した。</p>	

(評価)

	進捗状況に対する自己評価(評点)		
	H24	H25	H26
<p>未整備の児童クラブ室13箇所に空調設備を整備することにより、良質な保育環境の整備が図られた。</p>	平成24年度に児童クラブ室の空調施設整備を完了した。		
	5	5	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
4	障がい者一時預かり事業の拡充	特別支援学校の夏休みなど長期の休みに対応する一時預かり事業を検討する。重症心身障害者(児)に対する支援として、日中一時支援事業(医療的ケア加算)の拡大や短期入所事業所に対する補助を検討する。						健康福祉部	福祉課
			5.2	6.7	8.4	8.4	9.4		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(医療的ケア日中一時の拡大) 引き続き、市内事業者(おとわの社(社福)明世会)で医療的ケア日中一時支援事業を実施した。</p> <p>(医療的ケア短期入所の実施) 事業者(豊橋市の(社福)ふたば)と実施方法などを調整し、平成24年9月から事業を開始した。</p>	<p>(医療的ケア日中一時の拡大) 平成25年度中に市内事業者(希全の里)で事業の開始を予定する。</p> <p>(医療的ケア短期入所の実施) 市内で利用可能な事業所を増やすよう事業者に対し働きかける。</p> <p>(長期休暇での一時預かり事業の実施) 障害者地域自立支援協議会の専門部会において、平成25年度中の実施に向け協議する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>医療的ケア日中一時支援事業を開始し、また短期入所事業の実施が平成24年度に見込まれたことにより、重症心身障害児者が身近な地域で安心してサービスを受けられ、介護者の負担軽減が図られる。</p> <p>日中一時 平成23年度 平成24年度 利用者数 10人 利用者数 11人 利用回数 165回 利用回数 369回</p> <p>短期入所 利用者数 1人 利用回数 2日</p>	<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
5	西部中学校校区児童館の建設及びあかさか児童館の建て替え	西部中学校校区児童館の整備を進めるとともに、あかさか児童館の建て替えを実施する。						健康福祉部	子ども課
			3.9	127.0	40.7	114.9			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(西部中学校校区児童館の建設) 平成23年度に西部中学校校区児童館(ごゆ児童館)の用地を御油保育園隣接地に選定し、建設工事のための実施設計を行った。平成24年度に建設工事が完了した。</p> <p>(あかさか児童館の建て替え) 平成24年度に整備方針について検討した。</p>	<p>(西部中学校校区児童館の建設) 平成25年4月11日に、ごゆ児童館を開館した。</p> <p>(あかさか児童館の建て替え) 関係機関と整備内容の調整を行うとともに、地元住民に建て替え方針を説明する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>ごゆ児童館の開館により、中学校区ごとに、地域における子育て支援の中心的役割を担う施設として児童館が整備され、児童の健全な育成が図られる。 また、老朽化した施設の建て替えにより、利用者等の安全確保が図られる。</p>	<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
6	きれめのない母子保健サービスの提供	妊婦健診や子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの接種について国などの動向をみながら市による公費負担を実施する。また、産後健診の公費負担について検討する。						健康福祉部	保健センター
			563.0	334.7	334.7	334.7	343.8		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(妊婦健診と子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの公費負担の実施) 妊婦健康診査14回分及び子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの接種を全額公費で負担した。</p>	<p>(妊婦健診と子宮頸がん予防・ヒブ・小児用肺炎球菌ワクチンの公費負担の実施) 妊婦健康診査14回分を全額公費負担で実施する。 また、任意接種であった3ワクチンは、平成25年度から定期接種として全額公費負担で実施する。</p> <p>(産後検診検討) 他市の状況を見て導入に向けて検討する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)																	
<p>妊婦健康診査や各種予防接種を公費負担により実施することにより、母子の健康増進とともに子育て経費の負担軽減が図られる。</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> </tr> <tr> <td>・妊婦健診</td> <td>1,790人</td> <td>1,683人</td> </tr> <tr> <td>・子宮頸がん予防ワクチン</td> <td>2,939人</td> <td>588人</td> </tr> <tr> <td>・ヒブワクチン</td> <td>4,272人</td> <td>2,277人</td> </tr> <tr> <td>・小児用肺炎球菌ワクチン</td> <td>4,562人</td> <td>2,329人</td> </tr> </table>		平成23年度	平成24年度	・妊婦健診	1,790人	1,683人	・子宮頸がん予防ワクチン	2,939人	588人	・ヒブワクチン	4,272人	2,277人	・小児用肺炎球菌ワクチン	4,562人	2,329人	<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H24	3
		平成23年度	平成24年度															
	・妊婦健診	1,790人	1,683人															
	・子宮頸がん予防ワクチン	2,939人	588人															
・ヒブワクチン	4,272人	2,277人																
・小児用肺炎球菌ワクチン	4,562人	2,329人																
H25	3																	
H26																		
H27																		

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
7	公共施設・民間企業における障がい者の就労支援事業	関係機関との連携強化や就労体験場所を拡充するとともに、就労支援に特化した相談支援事業を実施する。	●————→					健康福祉部	福祉課
			就労体験場所の拡充						
		————→					企画部	人事課	
		関係機関との連携・相談支援の実施							
			9.8	3.4	5.0	5.0	5.0		
		障害者を雇用する。	●————→					企画部	人事課
			正規職員を1名雇用						
			-----→						
			嘱託・臨時職員の雇用を検討						

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(就労体験場所の拡充) 平成24年度から障害者の就労体験場所としてふれあいセンター内の「福祉ショップ愛」を活用した就労支援・体験事業を開始した。</p> <p>(関係機関との連携・相談支援の実施) 障害者就労支援事業として、ハローワークや豊橋障害者就業・生活支援センターなどの関係機関と連携して、障害者の就労を支援した。 また、平成24年4月から就労支援に特化した相談支援事業を開始した。</p> <p>(障害者の雇用) 平成24年6月1日現在の障害者雇用率は2.12%で、法定雇用率(2.1%)を達成している。</p>	<p>(就労体験場所の拡充) 障害者の就労体験場所としてふれあいセンター内の「福祉ショップ愛」を活用した就労支援・体験事業を実施する。</p> <p>(関係機関との連携・相談支援の実施) 就労支援に特化した相談支援事業を実施する。</p> <p>(障害者の雇用) 平成25年4月1日付けで、正規職員1人を採用した。 また、平成26年4月採用予定の職員採用試験で、正規職員1人を募集する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>(障害者の就労支援) 関係機関と連携し、各機関の役割に応じた円滑な支援を実施することで、障害者の就労が促進される。</p> <p>就労支援実績 平成23年度 25人 平成24年度 30人</p>	<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。 障害者の雇用については、正規、臨時とも推進すべきと考える。</p>	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

3. 生涯を健康で安心して暮らせるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名	
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円							
8	子ども医療費の中学生通院完全無料化	中学生の通院に係る医療費のうち保険診療自己負担分の助成範囲を全額に拡大する。							健康福祉部	保険年金課
			852.5	784.0		826.2				

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)																		
<p>子ども医療費の自己負担額に係る助成範囲を拡大した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>通院</th> <th>入院</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>小学校3年生まで</td> <td>中学校3年生まで</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>小学校5年生まで</td> <td>中学校3年生まで</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>小学校6年生まで</td> <td>中学校3年生まで</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>中学生は自己負担の2分の1</td> <td>中学校3年生まで</td> </tr> <tr> <td>25</td> <td>中学校3年生まで</td> <td>中学校3年生まで</td> </tr> </tbody> </table>	年度	通院	入院	20	小学校3年生まで	中学校3年生まで	21	小学校5年生まで	中学校3年生まで	22	小学校6年生まで	中学校3年生まで	23	中学生は自己負担の2分の1	中学校3年生まで	25	中学校3年生まで	中学校3年生まで	<p>平成25年4月1日より、中学生の通院に係る医療費自己負担分の助成範囲を全額に拡大した。</p>
年度	通院	入院																	
20	小学校3年生まで	中学校3年生まで																	
21	小学校5年生まで	中学校3年生まで																	
22	小学校6年生まで	中学校3年生まで																	
23	中学生は自己負担の2分の1	中学校3年生まで																	
25	中学校3年生まで	中学校3年生まで																	

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)																																								
<p>拡大分(小・中学生)の助成額推移</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th colspan="2">通院</th> <th colspan="2">入院</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20</td> <td>57,366件</td> <td>110,647千円</td> <td>171件</td> <td>10,405千円</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>91,142件</td> <td>180,500千円</td> <td>251件</td> <td>17,690千円</td> </tr> <tr> <td>22</td> <td>117,102件</td> <td>255,002千円</td> <td>287件</td> <td>28,301千円</td> </tr> <tr> <td>23</td> <td>153,042件</td> <td>311,106千円</td> <td>374件</td> <td>31,094千円</td> </tr> <tr> <td>24</td> <td>151,708件</td> <td>316,355千円</td> <td>393件</td> <td>31,636千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	通院		入院		20	57,366件	110,647千円	171件	10,405千円	21	91,142件	180,500千円	251件	17,690千円	22	117,102件	255,002千円	287件	28,301千円	23	153,042件	311,106千円	374件	31,094千円	24	151,708件	316,355千円	393件	31,636千円	<p>2期6年目の平成25年度当初予算編成で、待望の中学生までの医療費完全無料化を達成した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>評点</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H24</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	評点	H24	3	H25	5	H26		H27	
年度	通院		入院																																						
20	57,366件	110,647千円	171件	10,405千円																																					
21	91,142件	180,500千円	251件	17,690千円																																					
22	117,102件	255,002千円	287件	28,301千円																																					
23	153,042件	311,106千円	374件	31,094千円																																					
24	151,708件	316,355千円	393件	31,636千円																																					
年度	評点																																								
H24	3																																								
H25	5																																								
H26																																									
H27																																									

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
1	雇用の確保と財政基盤強化に向けた工業用地の開発	大木地区での工業用地開発は、愛知県企業庁と連携を図り、平成26年度末に分譲する。						産業部	企業立地推進課
		新たな工業用地を確保するための調査研究を進める。							
			0.2	0.2	0.2	0.2			
			0.1	5.0	4.1	9.0	8.3		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等		本年度の取り組み(今後の行動等)		
<p>(工業用地開発) 大木地区での工業用地開発は、市が側面支援する中、平成23年12月に愛知県企業庁が事業決定した。 開発に向けた地区計画や農業振興地域除外等の手続きを行い、関係地権者との土地売買契約締結が完了し、平成24年11月に工事請負契約を締結したのち、平成25年1月に現地工事に着手した。</p> <p>(企業誘致) 大木地区では、企業ニーズを反映した開発計画をまとめ誘致活動を行った結果、7区画中6区画(9ha中7.7ha)の応募があった。</p> <p>(新規工業用地調査研究) 企業立地アクションプランを策定し、新たな工業用地の調査研究を行った。</p>		<p>(工業用地開発) 造成工事の施工にあたり事業主体である愛知県企業庁と連携を図り、地元、関係機関等と調整する。</p> <p>(企業誘致) 大木地区では、完売を目指して愛知県企業庁と連携し、積極的な誘致活動を行う。</p> <p>(新規工業用地調査研究) 開発適地を選定するため、土壌調査を行う。</p>		
事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)			
<p>(工業用地開発) 愛知県企業庁の事業採択を受けることにより、早期の企業進出が図られる。</p> <p>(企業誘致) 企業誘致により雇用の確保と財政基盤の強化が図られる。</p> <p>(新規工業用地調査研究) 新たな工業用地の調査研究を行うことにより、将来に向けた企業誘致が図られる。</p>	<p>大木地区工業用地については、平成24年度に県企業庁により工事が着手された。 企業誘致については、7区画中6区画が契約の見込みで、地域の活性化につながると評価する。 新規工業用地については、工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>		H24	4
			H25	4
			H26	
			H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
2	名鉄八幡駅エレベーター設置及び新市民病院周辺整備事業	新市民病院の開院に合わせ八幡駅バリアフリー化(エレベーター設置工事、多目的トイレ改修工事)を進める。						建設部	都市計画課
			実施設計	改修工事					
		歩行者の安全確保並びに新市民病院と地域とを結ぶアクセス道路の整備を進める。						建設部	道路建設課
			設計委託・工事・用地補償			15.0	12.0		
			2.9	271.3					
			399.3	387.0					

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(八幡駅・エレベーター設置) 鉄道事業者と協定書を締結し、エレベーター設置、ホームの段差解消、多目的トイレの設置工事を実施した。</p> <p>(周辺整備事業) 新市民病院の開院に向け、地元要望を受けた市道の測量・工事を行い、計画どおり整備した。</p>	<p>(周辺整備事業) 地元の要望に配慮し、状況に応じて整備を行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>(八幡駅・エレベーター設置) バリアフリー化により、病院利用者を始めとする多くの人にとってより利用しやすい駅となった。</p> <p>(周辺整備事業) 新市民病院と地域を結ぶ道路として、歩行者の安全確保とスムーズなアクセスが図られる。</p>	<p>八幡駅エレベーター等工事については、平成24年度に完了した。 周辺道路についても、新市民病院開院までに整備すると位置づけたものについては完了により、目標達成と評価する。</p>	H24	3
		H25	4
		H26	
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
3	B-1グランプリ全国大会の誘致	B-1グランプリ全国大会を開催し、「豊川いなり寿司」のブランド化を図る。						産業部	商工観光課
			16.0	9.5	80.0				

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
平成24年10月に「B-1グランプリin豊川実行委員会」を設立し、開催場所の決定や運営方法の検討などの開催準備を進めた。また、B-1グランプリ開催の機運を高めるため、プレイベントとして「2012 あいちを食べにおいでん祭」や公募イベントなどを実施した。	B-1グランプリの円滑な大会運営を行うために、関係機関等との調整、臨時駐車場の造成、会場周辺の安全対策工事等を実施する。また、大会開催をPRするための情報発信やプレイベント等を実施する。大会終了後には、経済波及効果などの検証を行う。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
		年度	評点
B-1グランプリ全国大会の開催により、各種メディアに取り上げられることで、全国における「豊川市」の知名度向上や「豊川いなり寿司」のブランド化が図られる。	工程計画に沿って進んでいると評価する。B-1グランプリ全国大会の成功に向けて、関係機関との更なる調整、協力関係の構築が必要と考える。	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
4	商工会議所・商工会における中小企業相談業務への支援強化	商工会議所や商工会が行う中小企業経営改善のための指導・相談、各種講習会などについて支援する。	→ 中小企業相談業務の支援					産業部	商工観光課
			40.3	40.8	40.8	40.8	40.8		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>豊川商工会議所並びに一宮商工会、音羽商工会、御津町商工会及び小坂井商工会が行う経営指導等に対する補助を行った。 平成24年度は、豊川商工会議所が新たに実施する創業人材育成事業に対し、50万円の補助を実施した。</p>	<p>中小企業の経営改善や創業者育成のために、引き続き、各団体に対し補助を行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>経営指導員による経営指導や中小企業相談業務の実施により、中小企業の経営改善が図られる。 また、豊川商工会議所が新たに開始した創業人材育成事業では41人の参加があり、創業者の育成が図られる。</p>	<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
5	農業の担い手育成 総合支援対策事業	農業者の確保と育成に努めるとともに、地産地消などに取り組み地域農業の活性化を図る。	担い手への支援					産業部	農務課
			2.1	1.4	2.6	2.6	2.6		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>就農を目指す者を対象に「就農塾」を開講し、新規就農者の育成・確保を図った。 また、就農しやすい環境づくりを推進するため、農地借入を可能とする新規就農者支援制度を行うとともに、13人を対象に経営が不安定となる就農初期(5年間)を対象とした国の給付金制度(青年就農給付金)を積極的に活用し支援を行った。 豊川産農産物の地産地消を推進するため、積極的に各種イベントに参加し、「こだわり農産物(低農薬、減化学肥料)」のPRを行った。</p>	<p>多くの新規就農者を確保するため、就農塾の内容をリニューアルし、受講しやすいカリキュラムにするとともに、定員を10人から30人に増やす。また、青年就農給付金制度を拡充するとともに、農業機械(トラクター)のリース事業を開始することで、就農しやすい環境づくりを進める。 地産地消を推進する農業市を支援することで、豊川産農産物を広く市民に周知する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)														
<p>農業の担い手育成の支援により地域農業の活性化が図られる。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1期 H22.9~H23.9</th> <th>第2期 H23.9~H24.9</th> <th>第3期 H24.9~H25.9</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>就農塾修了者</td> <td>11人</td> <td>8人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>農業開始者</td> <td>8人</td> <td>5人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		第1期 H22.9~H23.9	第2期 H23.9~H24.9	第3期 H24.9~H25.9	就農塾修了者	11人	8人		農業開始者	8人	5人		<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H24	2
		第1期 H22.9~H23.9	第2期 H23.9~H24.9	第3期 H24.9~H25.9											
	就農塾修了者	11人	8人												
	農業開始者	8人	5人												
	H25	3													
H26															
H27															

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
6	豊川海軍工廠跡地 に平和公園整備	平和公園の整備を進める。→					建設部	公園緑地課
					調査	基本計画	実施設計		
					2.0	18.0	—		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>平成21年度から22年度まで、本市生涯学習課が旧豊川海軍工廠近代遺跡調査を行い、平成23年度に報告書を発行した。 また、平成21年度より、関係各課により構成される実務者会議等において、用途地域を踏まえ、跡地内での公園の位置、大きさを検討を進めてきた。</p>	<p>前年度までの検討結果を基に、引き続き実務者会議等において検討を進めるとともに、平和公園整備検討委員会(仮称)を設置し、外部委員からの意見を取り入れ、公園の位置、面積、施設の配置等、公園整備の具体的な方向性を定める。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>豊川海軍工廠跡地に平和公園を開設することで、戦争の悲惨さと平和の尊さを、市民並びに後世に伝えることができる。</p>	<p>平成26年度に公園整備の基本計画を策定するため、本年度に外部委員を含めた検討委員会を設置する。 公園の位置、面積等については、検討委員会の了承を得るため、本年度が重要な年と考える。</p>	H24	2
		H25	3
		H26	
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
7	やる気満々商店街補助事業の創設	にぎわいあふれるまちづくりのため、商店街等が行う事業を対象とした補助制度を創設する。	●————→ 補助制度の実施					産業部	商工観光課
				3.0	3.0	3.0	3.0		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>平成24年度に、にぎわいあふれる魅力ある商店街等をつくるため、「豊川市やる気満々商店街等事業費補助金制度」を開始した。 当初予算では3,000千円で3団体を予定していたが、応募する団体が多く、平成24年9月補正で2,497千円を追加した。</p>	<p>商店街へのアドバイスや補助対象事業のPR等を行いながら、引き続き補助制度を実施する。 また、県のげんき商店街事業費補助金の活用により、市の補助金を増額するための調整を行う。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>「豊川市やる気満々商店街等事業費補助金制度」の創設により、商店街の賑わい創出と活性化が図られる。 平成24年度補助件数 7団体</p>	<p>平成24年度に補助制度を開始したが、さらなる商店街の育成、活性化につながる事業の採択が重要と考える。</p>	H24	5
		H25	4
		H26	
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
8	企業誘致優遇制度の拡充(雇用促進奨励金、誘致情報提供報奨制度)	雇用促進奨励金制度は平成23年12月議会で条例改正し、誘致情報提供制度と合わせて平成24年4月から施行する。	条例改正	雇用促進奨励金制度の実施				産業部	企業立地推進課
				誘致情報提供報奨制度の実施					
				5.0	5.0	5.0	19.4		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(雇用促進奨励金制度) 平成24年4月に、企業立地の際の雇用を促進するための雇用促進奨励金制度を施行した。</p> <p>(誘致情報提供報奨制度) 平成24年4月に、企業立地を促進するための誘致情報提供報奨制度を施行した。</p>	<p>拡充された企業誘致優遇制度の周知を図り、効果的な企業誘致を実施する。</p> <p>また、愛知県が産業空洞化対策事業として行う「新あいち創造産業立地補助金(Aタイプ)」と連携して、市内で再投資する既存企業を対象に、豊川市内企業再投資促進補助金を交付する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>企業誘致のための支援制度や、既存企業の再投資促進制度を実施することで、雇用の確保と財政基盤の強化が図られる。</p>	<p>平成24年度に企業誘致優遇制度の整備を完了した。</p>	H24	5
		H25	5
		H26	
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
9	市内3ヶ所の区画 整理事業の着実な 進捗	豊川駅東地区 平成23年度に(都)豊川牧野線(暫定形)を整備し、平成25年度までに天神地区(住宅密集地)の建物移転補償を完了させる。	→					建設部	区画整理課
			(移転件数)	23	24	26	14		
			(道路築造)	780m	720m	980m	870m		
			608.1	557.2	612.6	617.9	519.8		
		豊川西部地区 平成27年度までに地区の幹線道路である全ての都市計画道路を整備し、地区の利便性を図る。	→					建設部	区画整理課
			(移転件数)	9	13	4	2		
			(道路築造)	2,130m	1,280m	1,070m	1,080m		
			341.0	356.0	410.0	164.9	50.0		
		一宮大木地区 平成27年度までに事業費ベースで70%を整備する。	→					建設部	一宮地区建設課
仮換地指定	組合への助成(建物移転 設計委託 工事)								
	195.0		181.0	368.0	368.0	328.0			

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>(豊川駅東地区) 都市計画道路三明線、区画道路及びその周辺区域の整備を主に、平成24年度は、移転件数25件、道路築造527mを施工した。</p> <p>(豊川西部地区) 都市計画道路大池線の整備及びその周辺区域の整地工事、道路築造工事を主に、平成24年度は、移転件数14件、道路築造1,477mを施工した。</p> <p>(一宮大木地区) 平成25年1月25日付の事業計画変更認可後、未指定区域の仮換地指定を行った。1号調整池と道路築造工事を実施し、建物移転補償や工作物補償を行った。</p>	<p>(豊川駅東地区) 地区内区画道路及び周辺区域の整地工事、道路築造工事を主に、移転件数27件、道路築造640mを実施する。</p> <p>(豊川西部地区) 都市計画道路八幡線及び大池線の整備及びその周辺区域の整地工事、道路築造工事を主に、移転件数10件、道路築造1,126mを実施する。</p> <p>(一宮大木地区) 建物移転補償を行い、移転先の造成工事や道路築造工事、並びに排水管工事や2号調整池築造工事を実施する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>(豊川駅東地区) 平成24年度末現在の事業費ベースの進捗率は、約75%(平成23年度末約72%、平成22年度末約67%)となっている。</p> <p>(豊川西部地区) 平成24年度末現在の事業費ベースの進捗率は、約79%(平成23年度末約75%、平成22年度末約72%)となっている。</p> <p>(一宮大木地区) 仮換地指定が行われたことにより、事業の進捗が期待できる。 平成24年度末現在の事業費ベースの進捗率は、約20%となっている。</p>	工程計画に沿って進んでいると評価する。 大木地区については、仮換地指定を経て順調な工事進捗が見込まれる。	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
10	公共下水道第9次 拡張計画及び特定 環境保全公共下水 道事業の着実な推 進	公共下水道第9次拡張計画及び特定 環境保全公共下水道事業の推進を図 る。	(公共下水)	12,750m	16,570m	14,210m	17,040m	上下水道部	下水整備課 下水管理課
			(特定環境)	2,360m	3,160m	2,960m	3,090m		
				1,617.0	1,647.4	1,579.0	1,579.0		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
平成24年度は、公共下水道18,901m(汚水:17,823m雨水:1,078m)、特定環境保全公共下水道3,735mを整備した。	平成25年度は、公共下水道で16,341m(汚水:15,250m、雨水:1,091m)、特定環境保全公共下水道では、一宮地区で平成27年度の完成を目指して1,336mを整備する。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
公共下水道及び特定環境保全公共下水道を整備することにより、都市の健全な生活環境の向上と公共用水域の改善が図られる。	工程計画に沿って進んでいると評価する。 一宮地区特定環境保全公共下水道事業は、平成27年度までに必ずやり遂げる。	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
11	パスポート発給窓口の市内設置	旅券発給業務の移譲を受け、プリオ窓口センターで発給を開始する。						市民部	市民課
			1.8	0.6	0.6	0.6	0.6		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
平成24年4月2日から、プリオ窓口センターで旅券発給窓口業務を開始した。	プリオ窓口センターで旅券発給窓口業務を実施する。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
旅券発給申請等が可能となり、より身近で便利にパスポートが取れるようになり、市民の利便性が向上した。 旅券発給申請数 平成24年度 4,786人	平成24年度にプリオ窓口センターで旅券発給窓口業務を開始した。	H24	5
		H25	5
		H26	
		H27	

4. 都市基盤が整い、にぎわいと活力あふれるまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
12	農作物の鳥獣被害対策事業の拡充	鳥獣被害防止対策協議会と連携し、有害鳥獣の駆除を強化するなど、農作物被害の低減に努める。	対策協議会と連携、事業の実施					産業部	農務課
			8.5	8.9	8.9	8.9	8.9		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>鳥獣被害防止対策協議会と連携して、専門家による農作物鳥獣対策セミナーを開催するとともに、狩猟免許の取得補助や捕獲檻の貸し出し、地域ぐるみの被害防止体制の強化を行った。</p> <p>また、サル駆除隊は、サルによる農作物被害の多発する地域を中心にパトロール、追払い、駆除、地域住民への啓発を行った。</p>	<p>鳥獣駆除の報奨金制度の拡充、狩猟許可の通年化、くくりわなの使用許可、サル駆除隊の活動や地元駆除組織設立の支援などにより、狩猟頭数の増加を図る。また、鳥獣被害防止対策協議会に対しては、新規事業として、サルの基本的な生態を把握するなどのテレメトリー調査の実施、捕獲檻の貸し出し、増設、狩猟免許の取得費補助などの防除対策の実施費用を負担する。</p>

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>総合的な鳥獣被害対策を実施することにより、農作物被害の拡大防止が図られる。</p> <p>平成24年度 捕獲頭数 768頭(前年度比約181%) ワイヤメッシュ柵設置 54.5km 駆除組織数 11組織(前年度比138%) 狩猟免許取得補助対象者数 14人</p>	平成24年度の有害鳥獣捕獲頭数が前年度に比較して大きく増加しており、鳥獣駆除で成果があがっていると評価する。	H24	3
	また、さらに有効な対策を図るため、本年度新たにサルの生態・行動調査を実施する。	H25	4
		H26	
		H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
1	経営的視点を取り入れたあらたな行政改革の推進	改革の方向性を示す行政経営改革ビジョンに基づきビジョンの具体的な推進計画を策定し、行政改革の推進を図る。						企画部	企画政策課

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
平成24年10月に、行政経営改革の理念や方針を定める「行政経営改革ビジョン(平成24年3月策定)」を具体化する「行政経営改革アクションプラン」を策定・公表した。また、アクションプランに位置づけた取組みに着手した。	行政経営改革アクションプランにある取組について、前年度の取組状況を評価し、次年度以降の計画策定に反映する。また、引き続きアクションプランにある具体的取組を推進する。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
計画の確実な推進を図ることで、より良い行政運営が図られる。	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
進捗率 平成24年度 85.9%(目標80%以上)		H25	3
実施率 53.5%(目標50%以上)		H26	
収入増加額 3.8億円(目標3.0億円以上) 支出削減額		H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
2	少数精鋭計画の着実な実行	少数精鋭計画(平成23年6月策定)に基づき、行政需要にあわせた適正化(目標値を平成27年度で119人減(平成22年度比較))と人材育成基本方針のブラッシュアップを図る。(2期目24年度から27年度では90人削減)	計画の実行					企画部	人事課
			職員数(市民病院を除く)						
			1,172人	1,152人	1,123人	1,107人	1,082人		
			△ 1,114.5	△ 1,241.9	△ 1,466.1	△ 1,474.1	△ 1,638.8		

(進捗状況)

* 再任用による人件費増を見込んだ数字に変更

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
「少数精鋭計画」に基づき定員の適正化を進めた。精鋭化の取組としては、「人材育成基本方針」をブラッシュアップし、平成25年3月に「新・豊川市人財育成基本方針」を策定した。	引き続き、「少数精鋭計画」をベースとした職員数の適正化を進める。また、平成25年度は、「新・豊川市人財育成基本方針」に基づき、新人サポーター制度を実施するなどの人材育成施策を推進する。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)																																																	
<p>平成25年4月の職員数(市民病院を除く。)は、病院調理員の市長部局等への転任、B-1対応等に伴う任期付職員の採用等により、「少数精鋭計画」には16人及ばない1,139人であったが、平成24年4月からは8人を削減した。</p> <p>平成24年度の人件費(退職手当は除く。)の決算額は、8,612.3百万円で、1,746.0百万円の財源メリットを生み出した(平成19年度比較)。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">1期目マニフェスト</th> <th colspan="4">2期目マニフェスト</th> </tr> <tr> <th>H19</th> <th>H20~H23</th> <th>H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th>H27</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>計画職員数(人)</td> <td></td> <td>1,158</td> <td>1,152</td> <td>1,123</td> <td>1,107</td> <td>1,082</td> </tr> <tr> <td>計画削減数(人)</td> <td></td> <td>151</td> <td>20</td> <td>49</td> <td>65</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>実職員数(人)</td> <td>1,309</td> <td>1,172</td> <td>1,147</td> <td>1,139</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減数(人)</td> <td></td> <td>137</td> <td>25</td> <td>33</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減額(百万円)</td> <td></td> <td></td> <td>1,242</td> <td>1,355</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※19年実職員数には、小坂井町及び衛生組合職員数を加算 ※削減額は、19年度と各年度の当初予算額との比較による。</p>	年度	1期目マニフェスト		2期目マニフェスト				H19	H20~H23	H24	H25	H26	H27	計画職員数(人)		1,158	1,152	1,123	1,107	1,082	計画削減数(人)		151	20	49	65	90	実職員数(人)	1,309	1,172	1,147	1,139			削減数(人)		137	25	33			削減額(百万円)			1,242	1,355			<p>本年度では計画削減数を16人達成できなかったが、現在の行政需要を勘案すると適正な新規採用であったと判断する。1期目からの6年間で170人削減しており、概ね工程計画に沿っていると判断する。</p>	<p>H24 4</p> <p>H25 3</p> <p>H26</p> <p>H27</p>
年度		1期目マニフェスト		2期目マニフェスト																																														
	H19	H20~H23	H24	H25	H26	H27																																												
計画職員数(人)		1,158	1,152	1,123	1,107	1,082																																												
計画削減数(人)		151	20	49	65	90																																												
実職員数(人)	1,309	1,172	1,147	1,139																																														
削減数(人)		137	25	33																																														
削減額(百万円)			1,242	1,355																																														

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
3	一般会計市債残高を100億円減(22年度決算620億円→27年度予算520億円)	年間借入額を40億円以内とする方針を継続するとともに、削減策として繰上償還などを実施する。	繰上償還の実施					総務部	財政課
			402.4	200.0	—	—	—		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>平成24年度は、元金償還額62億円と繰上償還の約4億円とあわせて約66億円を返済したのに対して、新規借入額を約37億円に抑えたことで、平成24年度末の市債残高は、当初予算見込みより10億円少ない約562億円となった。</p>	<p>平成25年度当初予算では、年間借入額を36億8,720万円と方針どおり40億円以内とした。また、1億5,000万円の繰上償還を予定するとともに、さらに繰上償還を実施するため金融機関と調整を行う。</p>

(評価)

事業の成果等		進捗状況に対する自己評価(評点)																																						
単位:億円		H24	3																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>H22年度末</th> <th>H23年度</th> <th>H24年度</th> <th>H25年度</th> <th>H26年度</th> <th>H27年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市債残高</td> <td>当初予算</td> <td>(620)</td> <td>599</td> <td>572</td> <td>542</td> <td>520</td> </tr> <tr> <td>決算</td> <td>620</td> <td>591</td> <td>562</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="2">H22年度末との差</td> <td>当初予算</td> <td>-</td> <td>△21</td> <td>△48</td> <td>△78</td> <td>-</td> <td>△100</td> </tr> <tr> <td>決算</td> <td>-</td> <td>△29</td> <td>△58</td> <td></td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		年度	H22年度末	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	市債残高	当初予算	(620)	599	572	542	520	決算	620	591	562			H22年度末との差	当初予算	-	△21	△48	△78	-	△100	決算	-	△29	△58		-	-	H25	4		
年度	H22年度末	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度																																		
市債残高	当初予算	(620)	599	572	542	520																																		
	決算	620	591	562																																				
H22年度末との差	当初予算	-	△21	△48	△78	-	△100																																	
	決算	-	△29	△58		-	-																																	
<p>新規借入額の抑制や繰上償還により、目標の100億円以上の削減が可能な進捗状況と判断する。</p> <p>※市債残高の当初予算のH22年度末の括弧書は決算数値です。</p>		H26																																						
		H27																																						

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
4	NPO・ボランティアの人材育成及び運営支援	ボランティア・市民活動センターを拡充するとともに、市民活動活性化基本方針を見直し、NPO・ボランティアの人材育成や団体の運営を支援する。	→					市民部	市民協働国際課
			運営支援	センター拡充	基本方針見直し				
			77.8	44.1	43.6	42.6	42.6		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>平成24年4月1日に、ボランティア・市民活動の拠点として「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」をプリオ(4階)にオープンした。</p> <p>平成25年3月に、市民、企業、市が協働してまちづくりを進めるために「とよかわ市民協働基本方針」を改訂し、その基本方針を具体的に推進する計画である「同実施計画(平成25年度～平成29年度)」を策定した。</p>	<p>豊川市社会福祉会館にある「とよかわボランティア・市民活動センターウイズ」とプリオ内の「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」を有機的に活用することで、機能拡充を図る。</p> <p>「とよかわ市民協働基本方針実施計画」の取組みとして、「協働の手引き(行政版)」の見直しを行うとともに、市民のまちづくりへの参加を促すため、新たに市民向けの「協働の手引き」を作成する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>プリオ(4階)に「とよかわボランティア・市民活動センタープリオ」を整備し、活動場所や資機材の提供、啓発事業などを充実することにより、とよかわボランティア・市民活動センター登録団体の運営支援の強化が図られる。</p> <p>また、とよかわ市民活動基本方針を周知することで、協働のまちづくりの推進が図られる。</p>	<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
5	地区集会施設建設費補助の対象経費拡充	地区集会施設建設費補助について、改修工事や土地の購入を新たな補助対象事業として追加する。	●————→ 補助の拡充					市民部	市民協働国際課
			6.8	12.4	26.6	26.6	26.6		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
平成24年4月1日に、地区集会施設建設等事業補助金要綱を改正し、地区集会施設用地の取得や改修工事を加えて制度の充実を図った。	地区集会施設の整備を進めるため、用地購入費及びバリアフリー工事を含めた改修工事に対しても補助対象とした制度を周知し、町内会の支援を図る。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
改修工事と土地の購入を補助対象に加えたことにより、地域活動の拠点となる集会施設の充実と建設等に係る地元負担の軽減により、町内会活動等の活性化が図られる。	平成24年度に補助制度の整備を完了した。	H24	5
		H25	5
		H26	
		H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
6	行政運営における地域の大学との連携強化	様々な行政分野を包括する連携協定の締結や連携体制の整備を行い、互恵による協力関係を積極的に構築する。						企画部	企画政策課

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>大学との連携事業として、審議会等の委員就任(4校、9人)、中心市街地交流拠点の運営協力(1校、2人)、ファサード整備(1校、1人)、大学生インターンシップ(9校、11人)などを実施した。また、愛知大学とは、平成24年3月に締結した協定に基づき、平成24年度に10事業を提案し連携を深めた。</p>	<p>大学連携を継続するため、審議会等の委員就任、中心市街地交流拠点の運営協力、ファサード整備、大学生インターンシップなどの事業を実施する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>大学との連携事業を実施することで、大学の人材、知識、経験などを活用でき、一体となって地域の課題解決に取り組むことができる。</p>	<p>工程計画に沿って進んでいると評価する。</p>	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
7	市役所業務継続計画書策定など行政の危機管理体制を強化	平成23、24年度の2ヵ年において、市役所業務継続計画を策定し、順次必要な体制の整備をする。						消防本部	防災対策課
			1.5	6.0					

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
平成25年2月に「豊川市役所地震対策業務継続計画」を策定した。	「豊川市役所地震対策業務継続計画」に基づいて、非常時優先業務の課題解決のため特別チームで実施計画を策定するとともに、応急対策業務と優先度の高い通常業務が確実に実行できるように、平成18年8月に改訂した職員震災対策行動マニュアルの見直しを行う。 また、危機管理体制の強化を行うため、市組織の見直しを検討する。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
「豊川市役所地震対策業務継続計画」に基づく対策を実施することで、非常時優先業務遂行の実効性が確保される。	工程計画に沿って進んでいると評価する。	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
8	市役所「カイゼン」運動の導入	現行の事務改善制度の見直しを行い、新たな市役所「カイゼン」運動の導入を図る。						企画部	企画政策課

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
平成24年4月に市役所内の若手職員を中心として「市役所カイゼン運動検討会」を設置し、市役所カイゼン運動の導入を検討して具体的な制度案を提案した。	「市役所カイゼン運動検討会」の提案を踏まえ、4月に「とよかわ仕事カイゼンランプリ(T-1グランプリ)」を創設した。5月には部長級職員で構成する「推進本部」と、若手職員で構成する「応援団」を設置し、課長級以下の職員全員を「推進員」に任命することで推進体制を整備した。6月から、各課単位による仕事カイゼンへの取組みを開始し、年度末には、優秀なカイゼン事例の発表会を開催する。

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
		H24	H25
仕事カイゼン運動を活性化することで、職員が行う事務の効率化や質の向上が図られる。	市役所カイゼン運動の制度設計は、平成25年5月に完了した。評価は、本年度の提案状況で判断する。	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名	
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円							
9	東三河県庁の機能向上に向けた東三河8市町村の連携強化	東三河8市町村や愛知県との連携強化を進め、東三河県庁機能の向上を図る。	東三河8市町村と愛知県との連携強化						企画部	企画政策課

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
<p>愛知県、東三河8市町村、経済団体、大学等が一体となって東三河振興に取り組むため、東三河ビジョン協議会を設置した。東三河ビジョン協議会では、東三河が目指す地域の姿や、その実現に向けて重点的に取り組むべき施策の方向性を明らかにするため、「東三河振興ビジョン(将来ビジョン)」を策定し、その実効性を高めるための最初の取組みとして、「広域観光の推進」をテーマとする主要プロジェクト推進プランを策定した。</p>	<p>東三河ビジョン協議会の構成員として、策定した東三河振興ビジョンに位置づけられた「地域産業の革新展開」と「再生可能エネルギーの導入推進」を図る新たな主要プロジェクト推進プランを策定する。</p>

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
<p>愛知県と東三河8市町村が連携を深め、東三河振興ビジョンを推進することで、東三河が一体となった地域の発展につながる。</p>	<p>平成24年度に策定した東三河振興ビジョンの実効性を高めるための協議を継続しており、工程計画どおり進んでいると評価する。 また、東三河8市町村では、より広域連携を強めるため広域連合の設立に向けて協議している。</p>	H24	3
		H25	3
		H26	
		H27	

5. あらたな行政改革と住民との協働のまちづくり

番号	項目	実施内容	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	部名	課名
			下段は、各年度の財政所要額(見込み) 単位:百万円						
10	市長2期目退職金(についても無支給)	「豊川市長の退職手当の特例に関する条例」を平成23年12月議会に上程し、公布の日から施行する。						企画部	人事課
							△ 23.6		

(進捗状況)

前年度までの実施状況、課題等	本年度の取り組み(今後の行動等)
平成23年12月議会にて、「豊川市長の退職手当の特例に関する条例」が可決、平成23年12月26日に条例を施行した。	

(評価)

事業の成果等	進捗状況に対する自己評価(評点)		
健全財政に向けての、歳出削減効果が見込まれる。	2期目就任直後の条例可決により目標を達成した。	H24	5
		H25	5
		H26	
		H27	

国県に対する要望活動

国・県への要望	現在までの動き (H25.6月末)	
① 県立宝陵高等学校衛生看護科・専攻科の定員増	要望	東三河地域で不足する看護師を確保し、地域医療を守るため、県立宝陵高等学校衛生看護科について定員を現在の40人から80人への定員増
	現状	衛生看護科は5年一貫教育で、現状では増員するための教員確保が難しく、福祉科(40名)を社会福祉実践と医療看護進学コースの2コースに分け、平成25年度から医療看護進学コースを開設し、看護系大学や看護専門学校への進学に対応している状況である。
② 国道151号一宮バイパス整備	要望	地域の産業経済の発展、高次医療施設のアクセス強化のために不可欠な国道151号一宮バイパスの早期整備
	現状	大木町内の約1km区間の道路の測量、用地買収及び大木区画整理事業との連携による事業を進捗させている状況である。
③ 国道23号蒲郡バイパス整備	要望	三河・名古屋・衣浦の臨海工業地帯など重要な拠点を結び、内陸や臨海工業団地にアクセスするための重要な国道23号蒲郡バイパスの早期整備
	現状	用地買収に向けた用地測量及び物件調査の作業を行うとともに、平成25年4月に設置の市道路建設課分室と連携し、早期開通を目指して地元協議を進めている。また、平成25年度から御津庁舎に国土交通省の名四国道事務所豊川分室を設置した状況である。
④ 御津地区海岸堤防の補強・改修工事	要望	地震等の被害予測をもとに、被害軽減策を実施する必要がある、海岸施設の耐震化等進捗を図るため、御津地区海岸の堤防補強・改修の早期整備
	現状	補強改修計画はあるものの、海岸保全施設についての総合的な評価を行い、その対策については検討中である。
⑤ 設楽ダム本体工事早期着工	要望	東三河地域の慢性的な水不足及び豊川の氾濫による洪水被害に対応するため、設楽ダム本体工事の早期着工
	現状	現在国が「設楽ダム建設事業の検証」を進め、ダム建設に関して検討している。
⑥ 臨港道路東三河臨海線の早期実現	要望	東三河全体の港湾交通の円滑化に不可欠な、臨港道路東三河臨海線の早期整備
	現状	港湾計画に位置付けられているが、事業採択には至っていない状況である。